6．環境対策引当金の計上基準
　環境対策を目的とした支出（ＰＣＢ廃棄物処理費）に備えるため、運営費交付金により財源が措置されない予定の支出見込額を引当金として計上しています。
7．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券　償却原価法（定額法）を採用しています。
　その他有価証券　　期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。
8．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　貯蔵品　最終仕入原価法
9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定しています。
10．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。
（表示方法の変更）
　国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しています。
（注記事項）
1．貸借対照表関係
⑴　引当外退職給付の見積額　6,308,972千円
⑵　引当外賞与の見積額　577,258千円
2．キャッシュ・フロー計算書関係
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,087,051千円
定期預金	△ 120,000千円
資金期末残高	1,967,051千円

⑵　重要な非資金取引
　寄附受による資産の増加　111,510千円
3．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付政府保証債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しています。
4．減損会計関係
　減損の兆候が認められた固定資産（翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産）
　該当事項はありません。
5．重要な債務負担行為
　当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。
（単位：千円）

契約内容	契約先	契約金額	翌期支払額
埼玉大学（大久保１）工学部応用化学科棟２号館改修その他工事	株式会社小松原工務店	190,080	190,080

6．重要な後発事象
　該当事項はありません。
7．金融商品に関する注記
⑴　金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。
　当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券、金銭信託にて行っています。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時　価（＊）	差　額（＊）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
①　満期保有目的の債券	203,239	226,520	23,281
②　その他有価証券	600,000	600,000	―
⑵　現金及び預金	2,087,051	2,087,051	―
⑶　未払金	(1,175,578)	(1,175,578)	―

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しています。
㈱　金融商品の時価の算定方法
⑴　投資有価証券及び有価証券
　この時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。
⑵　現金及び預金並びに⑶　未払金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
8．資産除去債務に関する事項
⑴　資産除去債務の内容及び算定方法
　石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。
　なお、耐用年数は到来済みです。
⑵　資産除去債務の総額の期中における増減内容
　期中における増減額はありません。
　当事業年度期末における残高は4,760千円です。
9．その他
　貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。